

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 弘生
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （東大阪市水走三丁目5番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	33,707	129,617
経常利益(百万円)	891	2,440
四半期(当期)純利益(百万円)	538	1,372
純資産額(百万円)	12,252	11,912
総資産額(百万円)	51,149	50,077
1株当たり純資産額(円)	567.52	551.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.96	62.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	24.0	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	642	2,835
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19	46
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	546	2,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	797	912
従業員数(人)	265	257

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	265
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	200
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における鉄鋼販売部門の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	受注残高(千円)
鉄鋼販売部門	34,708,900	24,821,037

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における鉄鋼販売部門の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	品 種	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
鉄鋼販売部門	鋼 板	17,865,495
	鋼 管	6,954,512
	条 鋼	1,023,714
	ステンレス等	7,661,678
	そ の 他	202,515
	合計(千円)	33,707,914

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
フタバ産業株式会社	3,393,284	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、穀物等諸資材価格の一段の高騰により企業収益が圧迫されるとともに、個人消費も低迷し、景気の減速感が強まってきました。

鉄鋼業界においては、国内鉄鋼需要を見ると、建設向け需要は一部のプロジェクト物件を除き不安定な動きが続いていますが、外需が牽引する自動車等製造業向けは底堅く推移しております。

このような状況下において、当社グループは今期より「今起こせ 知恵と努力で 熱い風 次の挑戦 1230」をスローガンとした「第5次2カ年経営計画」の基本理念である収益構造変革への挑戦等全役職員一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は337億7百万円、経常利益は8億91百万円、四半期純利益は5億38百万円となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記」のとおり単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略しております。また、事業部門等の区分による記載も鉄鋼販売部門と管理部門の2部門のため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1億15百万円（12.6%）減少し、7億97百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億3百万円、仕入債務の増加1億47百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加4億72百万円、たな卸資産の増加7億17百万円、法人税等の支払5億58百万円等による資金減少が大きく、6億42百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等により、19百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1億円、長期借入金の増加7億円がありましたが、一方、配当金の支払2億41百万円等の支出があり、5億46百万円の資金増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	22,207,000	22,207,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30 日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 597,000（相互保有株式） 普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,426,000	21,424	-
単元未満株式	普通株式 125,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,424	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1 の1の12	597,000	-	597,000	2.69
（相互保有株式） 石 川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272の1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	656,000	-	656,000	2.95

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	330	330	335
最低(円)	320	300	315

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,522	912,627
受取手形及び売掛金	32,074,155	31,655,993
商品	9,439,847	8,722,296
その他	835,911	874,235
貸倒引当金	122,611	133,306
流動資産合計	43,024,825	42,031,845
固定資産		
有形固定資産	4,507,168	4,536,649
無形固定資産	71,611	75,689
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197,449	3,098,758
その他	408,097	406,095
貸倒引当金	70,251	71,302
投資その他の資産合計	3,535,295	3,433,551
固定資産合計	8,114,075	8,045,890
繰延資産	10,776	-
資産合計	51,149,677	50,077,735

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,133,035	20,985,077
短期借入金	10,900,000	10,800,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,500,000
未払法人税等	307,472	572,526
賞与引当金	108,146	214,287
その他	351,553	275,143
流動負債合計	33,800,208	34,347,034
固定負債		
社債	2,500,000	2,000,000
長期借入金	700,000	-
その他	1,897,329	1,818,520
固定負債合計	5,097,329	3,818,520
負債合計	38,897,537	38,165,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	7,076,837	6,797,245
自己株式	184,926	184,449
株主資本合計	11,004,510	10,725,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025,866	965,021
土地再評価差額金	221,763	221,763
評価・換算差額等合計	1,247,629	1,186,785
純資産合計	12,252,139	11,912,180
負債純資産合計	51,149,677	50,077,735

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	33,707,914
売上原価	31,732,877
売上総利益	1,975,036
販売費及び一般管理費	1,073,779
営業利益	901,256
営業外収益	
受取利息	610
受取配当金	36,618
仕入割引	16,939
受取賃貸料	13,171
雑収入	5,504
営業外収益合計	72,844
営業外費用	
支払利息	44,160
売上割引	15,898
持分法による投資損失	2,453
賃貸費用	6,533
雑損失	14,020
営業外費用合計	83,066
経常利益	891,035
特別利益	
固定資産売却益	633
貸倒引当金戻入額	11,751
特別利益合計	12,384
特別損失	
固定資産除却損	63
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	903,355
法人税、住民税及び事業税	301,693
法人税等調整額	62,752
法人税等合計	364,445
四半期純利益	538,910

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	903,355
減価償却費	40,107
社債発行費償却	264
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,747
前払年金費用の増減額(は増加)	5,270
賞与引当金の増減額(は減少)	106,141
受取利息及び受取配当金	37,228
支払利息	44,160
持分法による投資損益(は益)	2,453
固定資産売却損益(は益)	633
固定資産除却損	63
売上債権の増減額(は増加)	472,058
たな卸資産の増減額(は増加)	717,551
仕入債務の増減額(は減少)	147,958
その他	116,240
小計	96,028
利息及び配当金の受取額	38,228
利息の支払額	26,247
法人税等の支払額	558,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,094
有形固定資産の売却による収入	2,320
無形固定資産の取得による支出	12,915
貸付金の回収による収入	1,823
その他	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	700,000
社債の発行による収入	488,960
社債の償還による支出	500,000
自己株式の純増減額(は増加)	477
配当金の支払額	241,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,105
現金及び現金同等物の期首残高	912,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,837千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,118,348千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,089,166千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
運賃諸掛	364,903千円
給料手当	238,603
賞与引当金繰入額	98,717
減価償却費	25,726
退職給付費用	16,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	797,522
現金及び現金同等物	797,522

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,207,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 618,059株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,318	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供おり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額 567.52円	1 株当たり純資産額 551.73円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益 (千円)	538,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	538,910
期中平均株式数	21,589,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社カノークス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。